

第 60 期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

〔 2021 年 7 月 1 日から
2022 年 6 月 30 日まで 〕

株式会社三ツ知

上記事項につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.mitsuchi.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(2021年7月1日から
2022年6月30日まで)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 2021年7月1日残高 | 405,900 | 604,430 | 7,398,038 | △134,508 | 8,273,860 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 7,009 | | 7,009 |
| 会計方針の変更を反映した 2021年7月1日残高 | 405,900 | 604,430 | 7,405,047 | △134,508 | 8,280,869 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △192,373 | | △192,373 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | | 395,409 | | 395,409 |
| 自己株式の取得 | | | | △227 | △227 |
| 株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変 動額合計 | - | - | 203,036 | △227 | 202,808 |
| 2022年6月30日残高 | 405,900 | 604,430 | 7,608,084 | △134,736 | 8,483,678 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の包括利 益累計額合計 | |
| 2021年7月1日残高 | 29,005 | 327,612 | 356,617 | 8,630,478 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | 7,009 |
| 会計方針の変更を反映した 2021年7月1日残高 | 29,005 | 327,612 | 356,617 | 8,637,487 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △192,373 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | | | 395,409 |
| 自己株式の取得 | | | | △227 |
| 株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額） | △20,993 | 248,171 | 227,177 | 227,177 |
| 連結会計年度中の変 動額合計 | △20,993 | 248,171 | 227,177 | 429,986 |
| 2022年6月30日残高 | 8,011 | 575,784 | 583,795 | 9,067,473 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、
株式会社創世エンジニアリング、Thai Mitchi Corporation Ltd.、
Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部(蘇州)有限公司

② 非連結子会社の名称等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当ありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち Thai Mitchi Corporation Ltd. 及び Mitsuchi Corporation of Americaの決算日は3月31日、三之知通用零部(蘇州)有限公司の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、3月31日現在の計算書類又は仮決算により作成した計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株……時価法

式等以外のもの

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株……移動平均法による原価法

式等

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、……月次総平均法による原価法

仕掛品、原材料 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～12年

無形固定資産……定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」を適用しており、資産に計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主として自動車部品の製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、金型売上の一部について一定期間で収益を認識しておりましたが、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客からの有償受給取引について、従来は、原材料等の仕入価格を含む顧客からの対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた純額で収益を認識することといたしました。

さらに、製造の過程で生じる作業くずの売却収入についても、従来は営業外収益として認識しておりましたが、売上高として計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,989,472千円、売上原価は2,022,383千円それぞれ減少しております。なお、営業利益は32,911千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。連結株主資本等変動計算書及び1株当たり情報に与える影響についても軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

| | 地 域 | | | | 合 計 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 日本 | 米国 | タイ | 中国 | |
| 自動車用部品 | 6,926,721 | 1,030,183 | 1,652,921 | 697,595 | 10,307,421 |
| 非自動車用部品 | 2,046,247 | 2,594 | 92,066 | — | 2,140,908 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 8,972,969 | 1,032,778 | 1,744,987 | 697,595 | 12,448,330 |
| 外部顧客への売上高 | 8,972,969 | 1,032,778 | 1,744,987 | 697,595 | 12,448,330 |

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等、(4)会計方針に関する事項、④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は不確実性が高いものの当連結会計年度末時点での予測に基づき見積りを行っております。

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 5,744,123千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否の判定を実施しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否の判定は慎重に検討しておりますが、市場環境の変化及び会社の経営状況により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(2) のれん

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 101,806千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、その期間に基づく定額法により償却しております。また、その資産性について子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

8,561,704千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式

5,304,040株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2021年9月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 124,031 | 49.0 | 2021年6月30日 | 2021年9月30日 |
| 2022年1月31日 取締役会 | 普通株式 | 68,341 | 27.0 | 2021年12月31日 | 2022年3月11日 |

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」については、基準日が株式分割前であるため、当該株式分割前の金額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年9月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 48,092千円

②1株当たり配当金 9.5円

③基準日 2022年6月30日

④効力発生日 2022年9月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（(注) 参照）。

| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------------|----------------|-----------|---------|
| 投資有価証券 | | | |
| その他の有価証券 | 152,988 | 152,988 | — |
| 社債 (1年内償還予定の社債を含む) | 373,960 | 374,886 | 926 |
| 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) | 2,955,930 | 2,933,295 | △22,635 |
| リース債務 | 187,894 | 194,990 | 7,096 |

※リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 市場価格のない株式等

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 30,797 |

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

| 区分 | 時価 (千円) | | | 合計 |
|---------|---------|------|------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | 152,988 | — | — | 152,988 |
| 資産計 | 152,988 | — | — | 152,988 |

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

| 区分 | 時価 (千円) | | | 合計 |
|-------|---------|-----------|------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | |
| 社債 | — | 374,886 | — | 374,886 |
| 長期借入金 | — | 2,933,295 | — | 2,933,295 |
| リース債務 | — | 194,990 | — | 194,990 |
| 負債計 | — | 3,503,173 | — | 3,503,173 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債 (1年内償還予定の社債を含む)

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)、リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入金又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,791円16銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 78円11銭 |

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021年7月1日から
2022年6月30日まで)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 2021年7月1日残高 | 405,900 | 602,927 | 1,502 | 604,430 | 12,500 | 3,151,000 | 1,115,069 | 4,278,569 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 7,009 | 7,009 |
| 会計方針の変更を反映した2021年7月1日残高 | 405,900 | 602,927 | 1,502 | 604,430 | 12,500 | 3,151,000 | 1,122,078 | 4,285,578 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △192,373 | △192,373 |
| 当期純利益 | | | | | | | 297,227 | 297,227 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 104,854 | 104,854 |
| 2022年6月30日残高 | 405,900 | 602,927 | 1,502 | 604,430 | 12,500 | 3,151,000 | 1,226,932 | 4,390,432 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 2021年7月1日残高 | △134,508 | 5,154,391 | 28,980 | 28,980 | 5,183,371 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 7,009 | | | 7,009 |
| 会計方針の変更を反映した2021年7月1日残高 | △134,508 | 5,161,400 | 28,980 | 28,980 | 5,190,380 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △192,373 | | | △192,373 |
| 当期純利益 | | 297,227 | | | 297,227 |
| 自己株式の取得 | △227 | △227 | | | △227 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | △21,034 | △21,034 | △21,034 |
| 事業年度中の変動額合計 | △227 | 104,626 | △21,034 | △21,034 | 83,591 |
| 2022年6月30日残高 | △134,736 | 5,266,026 | 7,945 | 7,945 | 5,273,971 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式……時価法

等以外のもの

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、……月次総平均法による原価法

仕掛品、原材料 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 7年～9年

無形固定資産……定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主として自動車部品の製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、金型売上の一部について一定期間で収益を認識しておりましたが、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客からの有償受給取引について、従来は、原材料等の仕入価格を含む顧客からの対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた純額で収益を認識することといたしました。

さらに、製造の過程で生じる作業くずの売却収入についても、従来は営業外収益として認識しておりましたが、売上高として計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は1,994,665千円、売上原価は2,022,383千円それぞれ減少しております。なお、営業利益は27,718千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。株主資本等変動計算書及び1株当たり情報に与える影響についても軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表の「3.収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書

前事業年度にて区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」(当事業年度19,301千円)、「受取補償金」(当事業年度12,815千円)については、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産の減損

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
有形固定資産 2,486,499千円
- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同様の内容を記載しているため、当該項目をご参照ください。

6. 貸借対照表に関する注記

| | |
|--|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,067,284千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記は除く） | |
| 短期金銭債権 | 976,694千円 |
| 短期金銭債務 | 602,770千円 |
| (3) 保証債務 | |
| Thai Mitchi Corporation Ltd. (リース債務) | 12,214千円 |
| Mitsuchi Corporation of America (借入債務) | 23,603千円 |
| 合 計 | 35,818千円 |

7. 損益計算書に関する注記

| | |
|------------|-------------|
| 関係会社との取引高 | |
| 売 上 高 | 1,251,702千円 |
| 仕 入 高 | 2,410,296千円 |
| その他の営業取引 | 24,758千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 116,465千円 |

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

| | |
|------------------------|----------|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 | |
| 普通株式 | 241,688株 |

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|-----------|------------------|
| 棚卸資産評価損 | 23,497千円 |
| 未払事業税等 | 3,230千円 |
| 未払事業所税 | 3,743千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,313千円 |
| その他の他 | 20,464千円 |
| 小計 | <u>55,248千円</u> |
| 評価性引当額 | △27,922千円 |
| 繰延税金負債と相殺 | <u>△27,326千円</u> |
| 合計 | <u>-千円</u> |
| 繰延税金資産合計 | <u>-千円</u> |

繰延税金負債

| | |
|------------------|------------------|
| 退職給付引当金変更差益 | △32,584千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △8,620千円 |
| その他の他 | △8,154千円 |
| 小計 | <u>△49,359千円</u> |
| 繰延税金資産と相殺 | 27,326千円 |
| 合計 | <u>△22,032千円</u> |
| 繰延税金負債合計 | <u>△22,032千円</u> |
| 差引:繰延税金資産(負債)の純額 | <u>△22,032千円</u> |

10. 関連当事者との取引に関する注記 子会社及び関連会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|---------------------------------|---------------|------------------|---------------------------|-------------------------------|---|--------------------------|--------------|--------|--------------|
| 子会社 | 株式会社三ツ知製作所 | 三重県 松阪市 | 10,000 千円 | 自動車部品、自動車用カスタムファナースの製造、販売 | 所有 直接100.0 | 役員の兼任 当社製品の製造 設備の賃貸 | 原材料、製品の仕入及び製品の加工 (注)1 | 1,652,374 | 電子記録債務 | 282,131 |
| | | | | | | | | | 買掛金 | 156,723 |
| 子会社 | 株式会社三ツ知部品工業 | 愛知県 春日井市 | 10,000 千円 | 自動車部品の製造、販売 | 所有 直接100.0 | 役員の兼任 当社製品の製造 設備の賃貸借 | 原材料、製品の仕入及び製品の加工 (注)1 | 453,547 | 未収入金 | 329,859 |
| | | | | | | | | | 買掛金 | 155,774 |
| 子会社 | Thai Mitchi Corporation Ltd. | タイ国 パトムタニ県 | 100,000 千THB | 自動車部品、自動車用カスタムファナースの製造、販売 | 所有 直接50.0 間接50.0 | 役員の兼任 当社製品の製造、 販売 設備の賃貸 債務の保証 | 製品の販売及びロイヤリティー収入 (注)1 | 417,600 | 売掛金 | 128,167 |
| | | | | | | | 債務保証 (注)2 | | | |
| 子会社 | Mitsuchi Corporation of America | 米国 テキサス州 | 5,037 千US\$ | 自動車部品、自動車用カスタムファナースの製造、販売 | 所有 直接88.3 間接11.7 | 役員の兼任 当社製品の製造、 販売 設備の賃貸 債務の保証 | 製品の販売及びロイヤリティー収入 (注)1 | 505,094 | 売掛金 | 457,259 |
| | | | | | | | 債務保証 (注)3 | | | |
| 子会社 | 三之知通用零部件(蘇州)有限公司 | 中国 江蘇省 | 6,400 千US\$ | 自動車部品、自動車用カスタムファナースの製造、販売 | 所有 直接100.0 | 役員の兼任 当社製品の製造、 販売 | 製品の販売及びロイヤリティー収入 (注)1 | 329,007 | 売掛金 | 45,629 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
各社とのロイヤリティー取引については、両社が協議して決定した契約上の料率に基づき受け取っております。
2. Thai Mitchi Corporation Ltd.に対する債務保証は、リース債務につき実施したものであります。なお、保証料は受け入れておりません。
3. Mitsuchi Corporation of Americaに対する債務保証は、借入債務につき実施したものであります。なお、保証料は受け入れておりません。
4. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,041円80銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 58円71銭 |

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。